

世界のサイフ

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第137期(決算日2018年5月14日)

第138期(決算日2018年6月12日)

第139期(決算日2018年7月12日)

第140期(決算日2018年8月13日)

第141期(決算日2018年9月12日)

第142期(決算日2018年10月12日)

作成対象期間(2018年4月13日～2018年10月12日)

第142期末(2018年10月12日)

基準価額	2,294円
純資産総額	25,758百万円
第137期～第142期	
騰落率	△ 3.5%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「世界のサイフ」は、2018年10月12日に第142期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界の短期債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

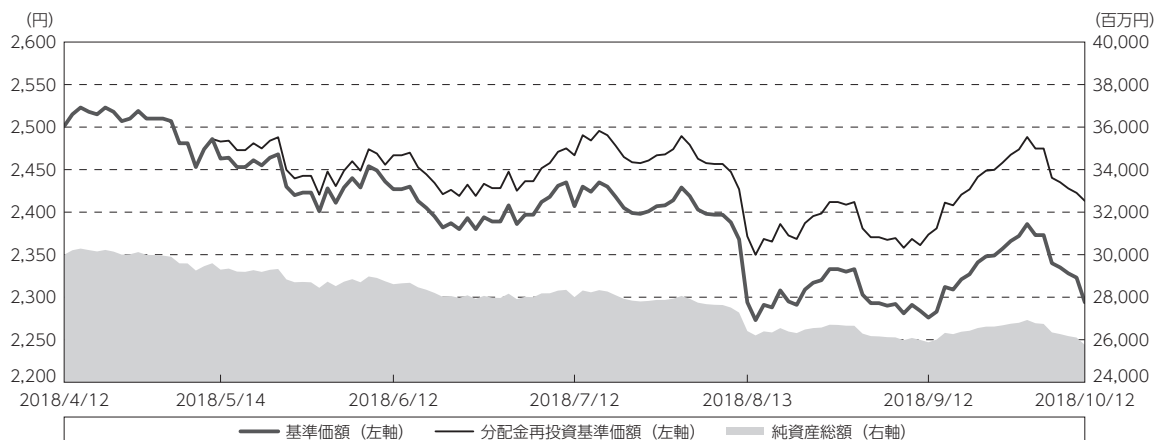
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年4月13日～2018年10月12日)



第137期首：2,501円

第142期末：2,294円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：△ 3.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2018年4月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の短期債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利回りの高い現地通貨建て短期債券への投資による利息収入を得たこと。
- ・アメリカドルが対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・トルコリラ、ニュージーランドドル、ポーランドズロチを中心としてポートフォリオの組入れ通貨の多くが対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2018年4月13日～2018年10月12日)

項 目	第137期～第142期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	8	0.352	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(2)	(0.081)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0.244)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.014	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(0)	(0.011)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	8	0.366	
作成期間の平均基準価額は、2,401円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年10月15日～2018年10月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2013年10月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年10月15日 決算日	2014年10月14日 決算日	2015年10月13日 決算日	2016年10月12日 決算日	2017年10月12日 決算日	2018年10月12日 決算日
基準価額 (円)	4,302	3,974	3,427	2,623	2,686	2,294
期間分配金合計(税込み) (円)	—	480	480	320	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.7	△ 2.2	△ 14.7	11.9	△ 5.9
純資産総額 (百万円)	100,597	80,595	61,550	39,442	34,537	25,758

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2018年4月13日～2018年10月12日)

(海外短期金利市況)

中国、ユーロ圏、日本の経済成長が減速傾向を迎える一方、米国は力強い成長が続くなど、依然として世界の経済成長の足並みにはばらつきが見られました。しかし、ユーロ圏や日本の金融政策が非常に緩和的であるなど、総じて世界の金融環境は依然良好なことから、2018年の後半には経済成長が持ち直すとみられます。原油価格の上昇に伴って世界的に総合インフレ率が上昇してきました。シリアにおける内戦やイランの核合意、ベネズエラの危機に関連して地政学的なリスクが高まったことから原油価格は上昇しました。引き続き実体経済の活動が好調に推移し、インフレが加速する見通しであることから、複数の主要中央銀行が非常に緩和的な金融政策スタンスの巻き戻しを検討しており、世界的に債券利回りへの上昇圧力（債券価格への下落圧力）が持続しています。

米国10年国債利回りは、ECB（欧州中央銀行）が2019年夏まで利上げを据え置く方針を示したことや、米国とトルコの関係悪化によるトルコリラの急落が新興国にも波及しリスク回避需要が高まったことなどが低下（債券価格は上昇）要因となりましたが、FRB（米国連邦準備制度理事会）が利上げを継続する見通しを示したことや、商品価格の上昇によるインフレ圧力などを受けて、上昇しました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.05%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.04%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.16%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.31%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年4月13日～2018年10月12日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「マルチカレンシーファンド クラスB」 受益証券を高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」 受益証券への投資を抑制しました。

(マルチカレンシーファンド クラスB)

利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産への投資を継続しました。各国のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件) 分析や、通貨ごとの短期金融資産の流動性など、各通貨のリスクを勘案し、投資対象通貨の選別を実施しました。当ファンドでは半年毎にポートフォリオの投資対象通貨の見直しを行ないませんが、2018年9月末に実施した定期レビューでは、それまでのポートフォリオの通貨構成をほぼ維持することとしました。期間末時点では、ポーランドズロチ、オーストラリアドル、ニュージーランドドル、カナダドル、メキシコペソ、ノルウェークローネ、アメリカドル、韓国ウォン、トルコリラ、チリペソの通貨建て短期債券に分散投資を行なっています。

(マネー・マーケット・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年4月13日～2018年10月12日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2018年4月13日～2018年10月12日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
	2018年4月13日～ 2018年5月14日	2018年5月15日～ 2018年6月12日	2018年6月13日～ 2018年7月12日	2018年7月13日～ 2018年8月13日	2018年8月14日～ 2018年9月12日	2018年9月13日～ 2018年10月12日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.805%	0.817%	0.824%	0.864%	0.871%	0.864%
当期の収益	6	6	6	6	6	7
当期の収益以外	13	13	13	13	13	12
翌期繰越分配対象額	2,358	2,344	2,331	2,317	2,303	2,290

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(マルチカレンシーファンド クラスB)

米国では、世界的な貿易摩擦がリスク要因となっているものの、F R Bは好調な経済活動を受けて2018年計4回の利上げを実施する方向です。国内労働市場に鈍化の兆しはなく、インフレは引き続き加速する見通しです。F R Bによる金利正常化の継続やバランスシートの縮小(保有資産の圧縮)を受けて、年内は米国国債に対する下落圧力が継続するとの見方を維持しています。しかし、世界的な貿易摩擦が景況感に影響を及ぼす兆しが見られるなか、F R Bの利上げペースを巡る市場の期待は頭打ちとなった可能性があります。ユーロ圏では、経済活動の鈍化を経て経済成長のモメンタムが安定化しつつあります。労働市場のタイト化が続くなか、E C Bは量的緩和プログラムの縮小を進めており、2018年末に資産の純買入れを停止する予定です。一方で、マリオ・ドラギE C B総裁は2019年後半までは利上げを実施する可能性は低いとし、利上げ期待を後退させました。イタリアでは、新政権による緊縮財政見直しの動きが見られるなど、政治的リスクの高い状況が続いています。

足元では新興国の成長下振れリスクが高まっており、2018年の新興国全体の経済成長率は2017年より小幅に減速すると予想されています。大きな重しとなったのは中国の経済成長の減速です。中国当局は成長の量よりも質を重視し、特に金融システムの不安定度や環境汚染の軽減に注力していますが、貿易摩擦を受けて2018年後半に成長がより大幅に鈍化するリスクがあることから、より積極的な財政政策や的を絞った金融政策による景気刺激策を組み合わせるという対応を始めています。中国以外の新興国については、概して、内需の拡大を主因として景気回復が続くとみられます。しかし、アルゼンチンやトルコにおける国際収支危機や、ブラジルでの政治の先行き不透明感などのリスク要因が重しとなる見通しです。2018年の新興国全体のインフレ率は引き続き上昇する見通しですが、各国におけるばらつきがあることから、新興諸国の中で金融政策の乖離が一段と進むとみられます。先進諸国の金利が上昇するなかで先進国よりも高い実質金利水準を維持するべく、複数の新興国は引き続き利上げを実施しています。

引き続き、ポートフォリオの利回りの最大化をめざし、原則として利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産に投資を行なう方針です。また、通貨リスクを最小限に抑えるとともに、ファンドの流動性を確保するため、各国のファンダメンタルズ分析に加え、様々な通貨建ての短期金融資産の流動性を調査し、それらへの投資についても検討を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・マーケット・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

お知らせ

2018年4月13日から2018年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

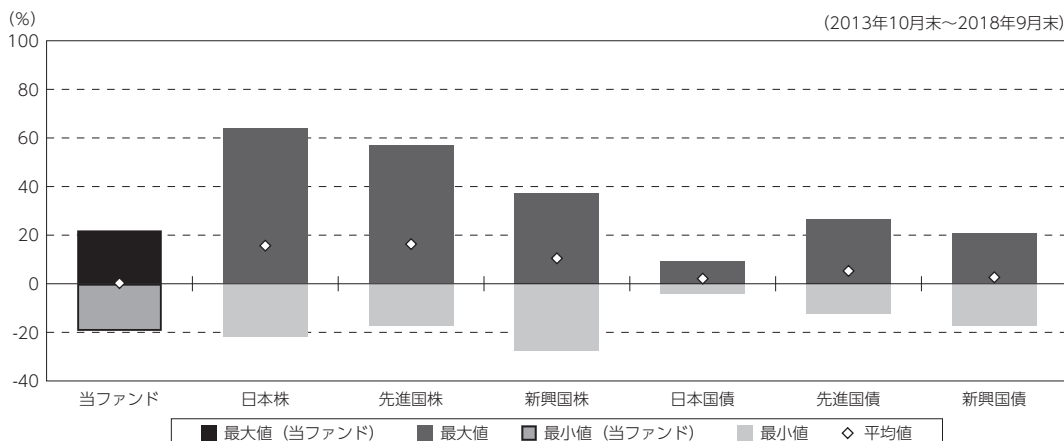
当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定め、かつ「同一銘柄の投資信託証券への投資は信託財産の純資産総額の50%以下」とする規定を削除するべく、2018年7月13日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。また、約款付表の運用制限を明確化するべく、「派生商品取引」との記載を「デリバティブ取引」へ変更いたしました。(付表、第21条、第23条)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2006年12月15日から2026年10月13日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「マルチカレンシーファンドクラスB」受益証券 「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、経済協力開発機構（OECD）加盟国（これらに準ずる国を含みます。）の通貨の中から金利が高い通貨を10程度選別し、それらの短期債券市場に実質的に投資します。投資対象通貨は、原則として年2回程度見直します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.0	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値	△ 19.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	0.2	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年10月12日現在)

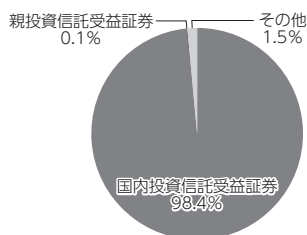
○組入上位ファンド

銘柄名	第142期末
	%
マルチカレンシーファンド クラスB	98.4
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

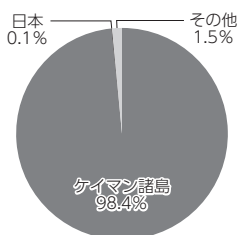
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

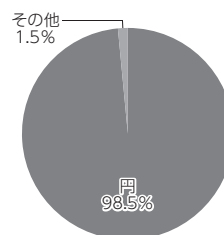
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第137期末	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末
	2018年5月14日	2018年6月12日	2018年7月12日	2018年8月13日	2018年9月12日	2018年10月12日
純資産総額	29,295,578,389円	28,611,393,651円	28,003,671,804円	26,408,947,233円	25,881,151,972円	25,758,783,227円
受益権総口数	118,957,429,676口	117,877,015,761口	116,321,793,582口	115,111,609,144口	113,722,399,425口	112,295,338,018口
1万口当たり基準価額	2,463円	2,427円	2,407円	2,294円	2,276円	2,294円

(注) 当作成期間(第137期～第142期)中における追加設定元本額は2,230,866,117円、同解約元本額は9,859,277,917円です。

組入上位ファンドの概要

マルチカレンシーファンド クラスB

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年3月1日～2018年2月28日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2018年2月28日現在)

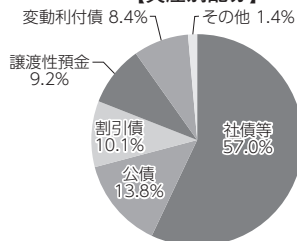
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	Poland Government 3.75% 25-Apr-18	公債	ポーランドズロチ	ポーランド	9.7
2	Cooperatieve Rabobank 2.35% 09-Nov-18	社債等	チリペソ	オランダ	9.1
3	Nordea Bank 0% 16-Apr-18	割引債	ノルウェークローネ	スウェーデン	7.0
4	Korea Monetary Stab 1.45% 02-Jun-18	社債等	韓国ウォン	韓国	5.3
5	Toronto Dominion Bank 2.171% 02-Apr-18	社債等	カナダドル	カナダ	4.5
6	Mizuho Bank 0% 29-May-18	譲渡性預金	アメリカドル	オーストラリア	3.6
7	European Bank for Reconstruction & Development 11% 28-Sep-18	社債等	トルコリラ	国際機関	3.0
8	General Electric 8.5% 06-Apr-18	社債等	メキシコペソ	米国	3.0
9	Cooperatieve Rabobank 4.43% 16-Aug-18	社債等	ニュージーランドドル	オランダ	2.9
10	Toyota Credit 2.8% 21-Nov-18	社債等	カナダドル	カナダ	2.9
組入銘柄数				50銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

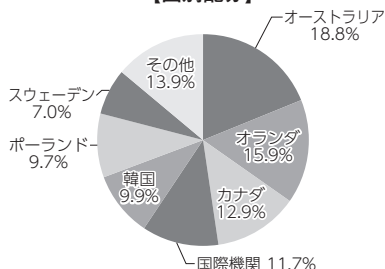
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

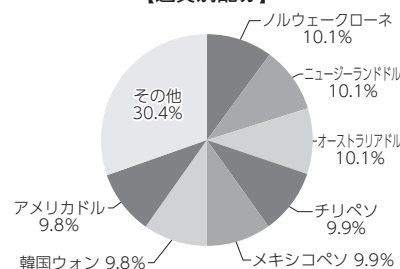
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



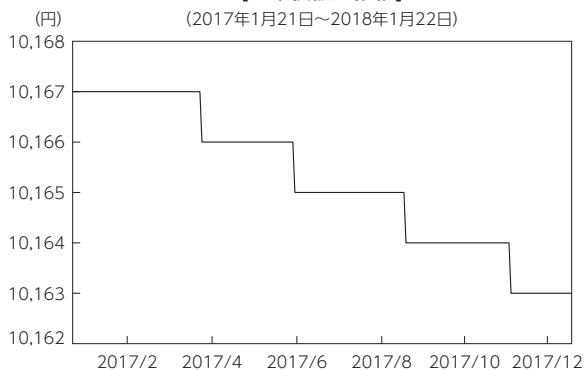
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・マーケット・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年1月21日～2018年1月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年1月21日～2018年1月22日)

該当事項はございません。

組入資産の内容

(2018年1月22日現在)

2018年1月22日現在、有価証券等の組入れはございません。